

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	立木 貴文
事業群名	家庭教育支援の充実	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 保護者が子どもに対して、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身調和のとれた発達を図るよう家庭教育の支援を行います。						(取組項目)) 早寝早起き朝ごはん運動の推進) ながさきファミリープログラムによる家庭教育への支援) 親子の愛着形成の啓発) 基本的な生活習慣の定着のための支援				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年度も目標値には達していない。PTA研修会等で周知・啓発を継続してきたことで、ながさきファミリープログラムの活用が定着している市町も見られ、本プログラムの認知度も高まってきた。一方、本プログラムの有用性は一定理解されているが、4市町で実施できなかった。また、2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症のために本プログラムが実施できない状況となり、年度末に実施回数が増えなかった。
	ながさきファミリープログラムの実施数		目標値	415箇所	435箇所	456箇所	478箇所	500箇所	500箇所(R2)	
			実績値	255箇所	276箇所	394箇所	365箇所		進捗状況	
		達成率	61%	63%	86%	76%			遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績												
1	取組項目	家庭教育支援対策事業	H29-	603	358	4,783	「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定者及び認定を希望する者 ファシリテーター認定者及び認定を希望する者 家庭教育アドバイザー認定者及び認定を希望する者 家庭教師講座は11会場で開催されたものの、本講座の依頼は少ない。また、家庭教育アドバイザー対象の研修会を3月に計画していたが、新型コロナウイルス対策のため実施できなかった。	活動指標 講座・研修会に参加したファシリテーターの人数(人)	150	147	98%	事業の成果 「ながさきファミリープログラム」の実施については県内で365回実施。前年度に比べると29回減少したが、プログラムの質も徐々に向上し、参加者の満足度は高い。また、県認定ファシリテーターとして、43人を新規に登録した。事業群の目標(指標達成)への寄与・研修会等を通してファシリテーターのニーズに対応したスキルアップを図った。また、プログラムの良さを実感してもらうためPTAやその他の団体等に積極的にプログラムの周知及び啓発を行った。		
				324	172	5,581			160	125	78%			
		540		360	7,975	160								
		生涯学習課				根拠法令	社会教育法第6条、教育基本法第10条	成果指標 「ながさきファミリープログラム」参加者数(人)	13,000	13,562	104%			
									14,000	12,375	88%			
									14,000					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

早寝・早起き・朝ごはん運動の推進
 ながさきファミリープログラムによる家庭教育への支援
 親子の愛着形成の啓発
 基本的生活習慣の定着のための支援

実績の検証及び解決すべき課題

ながさきファミリープログラムの認知度は徐々に上がっているが、ファシリテーター登録者数や実施に要する条件等が異なることもあり、各市町で実施状況に差があり、全体の実施回数が増えない。これまで概ね1時間でプログラムを実施してきたが、30～45分間の短時間での依頼が増えてきており、参加者の満足感が得られるような短時間のプログラムを開発する必要がある。また、家庭教育支援をすべての県民へ広く届けるためにも21市町で実施できるように、各市町のファシリテーター認定者数を増やし、プログラム実施の依頼に100%対応できるように人材の育成を図る必要がある。

課題解決に向けた方向性

実施回数の少ない市町を中心に、家庭教育支援担当者へ本プログラムの周知を図るとともに、県主催の家庭教育支援に係る研修会への参加を働きかけていく。また、プログラム終了時に参加者の満足度を調査・検証し、プログラム内容を改善する。ファシリテーター認定・フォローアップ研修会においては、ファシリテーターや実施団体のニーズを把握し、目的に応じたプログラムの実施ができるように、研修内容を精選し研修効果を上げる。

4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	家庭教育支援対策事業	21市町での実施を目指し、市町担当者へ実施に向けた働きかけを行うとともに、様々なメディアを使ってながさきファミリープログラムを周知・啓発していく。さらに、プログラム及びファシリテーターの質を向上させるために、参加者の満足度調査を実施して内容を精査し、研修会等でフィードバックを行い、プログラムやファシリテーションについて改善していく。		令和2年度で終期を迎えるが、核家族化や子育ての孤立化等が進む中、家庭教育の重要性は高まっている。そのため、家庭教育への支援は継続して取り組む必要がある。 令和3年度以降については、多様なニーズに対応できる家庭教育支援を講じるため、ファシリテーターの資質向上に努め、人材育成の強化を図る。 また、保護者だけでなく、中高生や祖父母など様々な地域住民に対して家庭教育の学習機会を提供できるように新しいプログラムの開発及び提案を行う。 併せて、家庭教育支援をより多くの保護者等に届けるため、様々な機会を捉えて親子ふれあい遊びや体験版プログラムを提供したり、県ホームページを活用して家庭教育に係る情報を配信したりするなど、更なる周知・啓発を図る。	改善
		生涯学習課				

注：「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点